

平成 27 年国勢調査に関する地域メッシュ統計を利用した

地域分析（その 2）

平成 30 年 8 月

公益財団法人 統計情報研究開発センター

はじめに

我が国では、少子高齢社会を迎え、2008年をピークに人口が減少している。平成27(2015)年国勢調査の結果によると、我が国の人口は1億2709万人となり、大正9(1920)年の調査開始以来、初めての減少となった。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成29年推計)」によると、今後はさらに人口減少が進み、平成65(2053)年には1億人を割って9924万人となり、平成77(2065)年には8808万人になると推計されている^(※)。

人口減少や少子高齢化の進展の度合いは、全国一律ではなく、地域によって異なる。全国の傾向を踏まえながらも、地域別にその状況を把握し、地域に合った適切な対策を検討していくことが今後より重要になると考えられる。また、少子高齢化のさらなる進行と同時に、地域の人口構造も変化していくと考えられ、現在の状況だけではなく、変化の傾向について把握しておくことも重要である。さらに、地域の状況を正確に把握するためには、総人口だけではなく、年齢や世帯人員、家族類型等、属性別にも見ておく必要がある。

本報告書は、これらのことを踏まえ、国勢調査に関する地域メッシュ統計及びGISを利用して、大都市圏あるいは都市圏など、比較的広い地域範囲を対象として、都道府県や市区町村などの行政界にとらわれずに、地域の人口の特徴、変化の傾向を明らかにすることを目的として行った研究結果をまとめたものである。具体的な内容は次のとおりである。

まず、国勢調査に関する地域メッシュ統計を利用した、地域の人口の特徴を把握するための集計方法の検討を行い、その集計方法を利用して、平成22(2010)年国勢調査、平成27(2015)年国勢調査に関する地域メッシュ統計(2分の1地域メッシュ、約500m四方)を用いて、労働力状態、従業上の地位、産業、職業、居住期間、人口移動(5年前の常住地)、従業地・通学地等に関する主要な項目について、各項目別の割合(構成比)及び2010~2015年の割合(構成比)の増減を算出し、その結果に基づき統計地図等の作成を行った。また、2010~2015年に人口増減の傾向に特徴がある地域を選定し、平成27(2015)年国勢調査から新たに編成した8分の1地域メッシュ(約125m四方)の統計データを用いて、その地域における人口や労働力状態、従業上の地位、産業、職業、居住期間、人口移動(5年前の常住地)、従業地・通学地等に関する特徴を整理した。

本報告書は、「I 地域メッシュ統計概説編」、「II 分析結果編」、「III 計算方法編」、「IV 計算結果統計地図編」の四部から構成される。

「I 地域メッシュ統計概説編」では、平成27(2015)年国勢調査に関する地域メッシュ統計から新たに編成した8分の1地域メッシュ(約125m四方)の統計データについて、全国及び都道府県別の地域メッシュ数、常住人口のいる地域メッシュ数、秘匿対象となる地域メッシュ数の割合のほか、人口及び一般世帯数の基本統計量を算出し、概説した。これらは、平成27(2015)年国勢調査に関する地域メッシュ統計を利用する際に有用であろう。

「II 分析結果編」では、作成した統計地図を用いて、2010~2015年に人口増減の傾向に

特徴がある地域を選定し、その地域について 8 分の 1 地域メッシュの統計データを用いて分析した結果をまとめた。

「Ⅲ 計算方法編」では、大都市圏あるいは都市圏など、比較的広い地域範囲を対象として分析を行う際に、地域の人口の特徴、変化の傾向を把握しやすくするために本分析で用いた地域メッシュ統計データを利用した集計方法とその意義について説明した。

「Ⅳ 計算結果統計地図編」では、平成 22（2010）年国勢調査、平成 27（2015）年国勢調査に関する地域メッシュ統計の編成項目のうち、労働力状態、従業上の地位、産業、職業、居住期間、人口移動（5 年前の常住地）、従業地・通学地等に関する主要な項目について、「Ⅲ 計算方法編」の方法によって各項目別に割合（構成比）等を算出し、その結果に基づき統計地図を作成した。これらの統計地図や度数分布表を参考にし、地域分布の特徴を記述した。

本報告書が、各地域の人口の特徴や状況を踏まえた地域施策等の検討に際して参考になれば幸いである。

（※）国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）－平成 28（2016）～77（2065）年」、2017 年

この分析結果は、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「平成 27 年国勢調査に関する地域メッシュ統計」（総務省）のオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基に統計分析を行い、研究成果としてまとめたものです。総務省が作成・公表している統計等とは異なります。